

施策	5101 確かな学力の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生						
施策が目指す姿	基礎学力の向上、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。						
成果指標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件						
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [ % ]	予定					
		実績					
	成果指標2 [ 件 ]	予定	507.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	3,000.00
		実績	507.00	650.00	1,124.00	2,779.00	4,817.00
		単位コスト	443.48	371.74	242.21	89.73	48.12
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	231,932	246,503	300,527	244,688	236,576	
	実績	224,844	241,628	272,246	249,355	231,791	
内部評価	貢献度	基本施策目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるためには、学力の向上とふるさと学習用教材利用を推進する本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	全国学力学習状況調査は、全国平均正答率と同程度で、目標状況が未達成となった。ふるさと学習用教材利用数は、目標値を大きく上回る利用があり、目標を達成した。					
	課題	学力調査は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要があると思料される。					
	取組方針	学力調査の結果を分析し、基礎的な知識・思考力・表現力を高める授業改善に努めるよう、全小中学校への訪問指導を実施することにより、児童生徒の学力の向上を図る。					
外部評価	学力学習状況調査結果については、基本計画の計画期間を通じて未達であることを踏まえ、課題の把握や改善策の検討に留まらず、本市の生徒の学力学習状況の推移や教科別の傾向などを分析し、その分析結果に基づく対策を学校や保護者などに対して周知を図るよう取組まれたい。 また、ふるさと学習については、目標指標の利用数というアウトプットの指標だけではなく、その教材で何をどう学び、どんな成果が得られているかというアウトカムの成果を内部評価で示されることをお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				5,021	100
	531101	臨海自然教室バス賃借費				9,588	100
	532401	小規模特認校実施事業費				4,874	100
	534101	学校人権教育事業費				1,657	100
	534901	特別支援教育事業費				4,463	100
	535401	小・中学校英語教育事業費				63,838	100
	535501	外国人児童生徒指導事業費				3,974	100
	536201	学力向上事業費				1,977	100
	536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,054	100
747501	教育計画策定事業費				8,842	100	



## 平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	5101 確かな学力の育成		
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、確かな学力の育成が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正は負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの生きる力を育む上で必要な確かな学力を身に着けさせるもので、学校教育の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替事業はない。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図る必要がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけさせるための効果があり、確かな学力の育成への貢献度は高い。	
	達成状況	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均とほぼ同程度の結果となった。	
	課題	全国学力・状況調査の結果を分析し、基礎的な知識を活用する問題、自分の考えを述べる問題等に課題があることから、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等と協力しながら継続的に進める必要がある。	
	取組方針	学力調査の結果に基づき、基礎的な知識、思考力、表現力の向上を図る授業改善に向けたリーフレットを作成し、全小中学校に指導主事等の指導訪問を実施することにより、教員の授業力の向上を図るとともに、保護者等の理解・協力を得ながら改善に努める。また、放課後等を利用した補習事業等の取組の充実を図る。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本単位施策を継続的に実施することは、子どもたちに学力の向上を図る上で、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけさせるための効果があり、確かな学力の育成の貢献度は高い。	
	達成状況	国が、全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均よりやや下回る結果となった。	
	課題	全国学力・状況調査の結果を分析し、基礎的な知識を活用する問題、自分の考えを述べる問題等に課題があることから、学習指導の改善策を計画する必要がある。	
	取組方針	引き続き、全小中学校に指導主事等の指導訪問を実施することにより、学習指導の改善、教員の授業力の向上を図るとともに、保護者等の理解・協力を得ながら確かな学力の育成に努める。また、放課後等を利用した補習事業等の取組の充実を図る。	